

「禁煙」が日本を救う!!

右の写真はオーストラリアで販売されているタバコの箱です。商品名はロゴのみと決められており、ほとんどが健康被害への警告です。マイルドやライトといった言葉も使えません。

全員禁煙したらタバコの税収が減ってしまうのではないかと、思う方もいるかもしれません。

ではなぜ海外はここまでやるのでしょうか？

実はタバコの税収よりも、たばこによる病気の増加など経済的損失の方がはるかに大きいのです。

日本のたばこ税の税収は2兆3000億円ですが、タバコによる医療費の増加、労働力の喪失などの経済的損失は6兆3600億円にのぼります。(医療経済研究機構2010より)

禁煙が進むことにより、疾病率が低下し医療費が減少することは海外では周知の事実であり、日本は世界でも最も禁煙政策の遅れた国の一つであるとWHO世界保健機構より指摘されています。

海外では国の医療費を軽減するため、「国策」として禁煙政策をおこなっています。

日本は政府がJT(日本たばこ産業)の株式を保有しているという極めて特殊な状況にあります。日本が禁煙政策に力を入れられないのもそこにあります。

自分・子供たちの健康のためにも、日本の医療費削減のためにも、私たち自ら禁煙運動を広げていく必要があります。



◀オーストラリアで販売されているタバコ(表)
「喫煙は抹消血管の病気をおこします」と書かれている。

▼写真は「壊疽」…血流障害により体の組織が腐る。世界28か国でこのような写真入りパッケージを採用している。

たばこ税税収
2兆3000億円

医療費増加、労働力喪失
経済的損失
6兆3600億円

財務省2006及び
医療経済研究機構2010より

平成25年度からスタート!

不妊治療費補助制度がはじまります!

NEW!

産みたいけれど子供が出来ない、子供が欲しい、そう悩んでいる夫婦に手を差し伸べる事は、より有効な少子化対策です。最近では8組に1組の夫婦が不妊で悩んでいるとも言われています。

平成25年度より君津市でも、千葉県の特定不妊治療費助成制度に上乘せる形で補助がスタートします。

出産後に君津市に定住してもらえば、生産年齢人口の増加、児童数の増加につながります。

リフォーム助成制度がはじまります!

NEW!

木造住宅の耐震化を促進することは、災害時に市民の命を守る事につながります。

市民の安全と市内の経済の活性化を促進することを目的として、耐震改修とあわせて行うリフォーム工事費の一部を補助する「君津市木造住宅リフォーム補助制度」がはじまりました。

今後は二世帯住宅への改築など、世代間の同居・近居に対しても対象となるよう求めています。

「環境協力金」がはじまります!

NEW!

今まで君津市は他市のごみを受け入れ、その結果君津市の自然環境に様々な問題が起こってきました。

なぜ君津市だけが負担を負わなければならないのか?

今年度から君津市以外の自治体から出る一般廃棄物について、君津市内処分場への搬入の際に環境協力金として、1トン当たり1000円負担してもらうことになりました。

これにより年間800万円の収入が見込まれ、環境保全事業等に使われます。

今後は他市から搬入される産業廃棄物についても同様の負担を求めています。

議会報告会やります! どなたでもお気軽にご参加ください!

5月16日(木)

午後6時30分～ | 環境保全と
生涯学習センター202室 | 若者の定住について

